

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社

コード番号 2784 URL <http://www.alfresa.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 総務・財務担当 兼 財務企画部長 (氏名) 岸田 誠一 (TEL) 03-5219-5102

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,640,511	1.4	44,770	7.2	55,125	6.3	41,699	17.2
2018年3月期	2,602,917	2.0	41,756	25.7	51,861	18.9	35,589	15.2

(注) 包括利益 2019年3月期 29,812百万円(△40.7%) 2018年3月期 50,236百万円(45.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	195.79	—	9.5	4.1	1.7
2018年3月期	164.25	—	8.6	4.0	1.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 108百万円 2018年3月期 △166百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,341,939	442,056	32.9	2,082.91
2018年3月期	1,337,450	435,934	32.5	2,006.53

(参考) 自己資本 2019年3月期 440,898百万円 2018年3月期 434,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	46,880	△12,947	△24,860	205,085
2018年3月期	47,575	△10,154	△9,865	195,593

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00	8,450	23.7	2.0
2019年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	10,160	24.5	2.3
2020年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00	—	—	—

(注) 2019年3月期における第2四半期末配当金および期末配当金には、それぞれ記念配当が3円含まれております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,326,000	2.2	21,400	10.1	26,100	7.2	17,800	6.1	84.09
通期	2,680,000	1.5	45,400	1.4	55,600	0.9	37,600	△9.8	177.63

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	235,017,600株	2018年3月期	235,017,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期	23,343,237株	2018年3月期	18,341,083株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	212,976,608株	2018年3月期	216,677,465株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	21,962	12.3	20,056	13.0	20,229	12.3	20,177	12.7
2018年3月期	19,563	△2.5	17,753	△3.0	18,010	△2.9	17,906	△2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	94.74	—
2018年3月期	82.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	248,287	236,149	95.1	1,115.63
2018年3月期	252,791	239,509	94.7	1,105.38

(参考) 自己資本 2019年3月期 236,149百万円 2018年3月期 239,509百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(企業結合等関係)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)におけるわが国の経済は、第4四半期に入り輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、年間を通しては、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により景気は緩やかに回復しております。

当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする3か年の中期経営計画「16-18中期経営計画 明日への躍進」(以下、「16-18中計」)におけるグループ経営方針(Challenge 3)に掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」の実現に向けて取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高2兆6,405億11百万円(前期比1.4%増)、営業利益447億70百万円(同7.2%増)、経常利益551億25百万円(同6.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益416億99百万円(同17.2%増)となりました。

また、2018年5月14日から8月14日までの間に株主還元および資本効率の向上を目的に、自己株式5百万株を133億34百万円で取得いたしました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業におきましては、厚生労働省より公表され2018年4月からスタートした「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」の遵守を最重要課題として、「経済合理性に立った取引の推進」「単品単価契約の推進」「早期妥結の推進」に取り組みました。

また、当社グループは医療用医薬品NO.1卸として「16-18中計」の重点施策として掲げた「営業機能の改革・物流機能の改革」の推進や「グループ全体最適」の追求により、事業基盤のさらなる強化を進めました。

「営業機能の改革」としては、今後の地域包括ケアシステムへの対応やお得意先における様々な課題・ニーズの解決に向けて、MS(マーケティング・スペシャリスト)が提案型営業活動を実践していくために医療経営士の認定資格取得に取り組みました。当社グループでは、医療経営士を医療と介護、生活者を繋ぎ地域の連携を推進する重要な人材と位置付けております。

また、スペシャリティ医薬品の販売・流通の拡大に向け、グループ会社であるエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)を活用して一元流通の積極的な展開を図りました。

「物流機能の改革」への取り組みとしては、当社の連結子会社であるアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区、以下「アルフレッサ」)が、九州各地への医薬品の安定供給体制構築のため、福岡県久留米市にPIC/S GDP^{*1}を想定した設備やRFID^{*2}を活用した高機能な物流センター「福岡物流センター」を2018年10月に竣工しました。同社は、厳格な温度管理が求められるPIC/S GDPに対応した保冷品の輸配送ツールである専用保冷庫、専用コンテナの開発も行いました。

再生医療等製品への取り組みでは、アルフレッサが2018年8月、再生医療等製品の保管・輸送拠点として、産官学参加の国家的な戦略特区の一部である神奈川県川崎市川崎区殿町の「ライフイノベーションセンター」に入居する、三菱倉庫株式会社(本社：東京都中央区)の敷地内に「殿町再生医療流通ステーション」を設置しました。両社は、メーカー物流等の物流インフラの共同化・効率化や、今後の市場拡大が見込まれる再生医療等製品の物流等、次世代の流通を検討するための研究会も立ち上げました。

アルフレッサは、2019年3月にPHC株式会社(本社：東京都港区)および富士通エフ・アイ・ピー株式会社(本社：東京都港区)と特殊医薬品の流通管理のためのRFIDやクラウド等のIoT技術を活用した新たなプラットフォームの構築検討についての基本合意契約を締結いたしました。

また、アルフレッサは、株式会社ナビタイムジャパン(本社：東京都港区)と医薬品配送の生産性向上のためのシステム「saioS(サイオス)」を共同開発し本格的な展開を始めました。アルフレッサの全配送専門職が携帯するスマートフォンをセンサー端末として活用し、最適な配送ルート構築や効率的な運行管理が可能となりました。

さらに、アルフレッサはヤマト運輸株式会社(本社：東京都中央区、以下「ヤマト運輸」)と、今後の医療提供体制への対応や労働力不足等の社会課題への対応を共同で検討するための「医薬品流通研究会」を立ち上げました。この共同研究では、アルフレッサが持つ医薬品流通ネットワークと、ヤマト運輸の宅急便ネットワークを結集するだけでなく、両社の経営リソースやノウハウを徹底活用することで、安心・安全で確実な新しい流通ネットワークをいち早く確立することを目指しています。

「グループ全体最適」への取り組みとしては、連結子会社間の事業譲渡、事業統合を進めました。2018年7月に株式会社恒和薬品(本社：福島県郡山市)は、北海道エリアにおける同社の医療用医薬品等卸売事業をアルフレッサへ事業譲渡したことに続き、2018年10月1日付けで株式会社小田島(本社：岩手県花巻市)との合併により事業を統合し、東北アルフレッサ株式会社(本社：福島県郡山市)が誕生いたしました。

また、当連結会計年度から四国エリアを営業基盤とする子会社アルフレッサ篠原化学株式会社(本社：高知県高知市)が連結子会社に加わりました。

当連結会計年度における医療用医薬品市場は、2018年4月に平均7.5%の薬価引き下げがあったものの、C型肝炎治療薬や抗悪性腫瘍薬の需要拡大等により、全体として市場は前年同期比ゼロ成長となりました(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。

当セグメントの業績は、これらにより、売上高2兆3,271億99百万円(前期比1.5%増)、営業利益402億68百万円(同14.1%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高158億86百万円(同11.6%増)を含んでおります。

- ※1 PIC/S GDP(The Pharmaceutical Inspection Convention and Pharmaceutical Inspection Co-operation Scheme Good Distribution Practice)とは、医薬品の流通過程における温度管理、衛生管理、各種手順書等の作成等に関する国際基準をいう。
- ※2 RFID(Radio Frequency Identification)とは、無線を利用して非接触で電子タグのデータを読み書きする自動認識技術をいう。

② セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「16-18中計」の重点施策として掲げた「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」に引き続き取り組みました。

当社の連結子会社であるアルフレッサヘルスケア株式会社(本社：東京都中央区)は、2018年11月に中華民国(台湾)において小売店舗を展開するお客様への販促活動のサポート、同社の専売商品・専売メーカー商品の販売促進活動を行うため、台北市に駐在事務所を開設いたしました。

当セグメントの業績は、専売商品・専売メーカー商品の販売強化やサプリメント・健康食品および一般用医薬品等の販売増加により売上高2,650億72百万円(前期比1.6%増)、営業利益27億12百万円(同3.3%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高15億78百万円(同3.1%増)を含んでおります。

③ 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、「16-18中計」の重点施策として掲げた「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインアップの拡充と販売力強化」「海外事業の拡充」に引き続き取り組みました。

「製品ラインアップの拡充と販売力強化」への取り組みとして、連結子会社であるアルフレッサファーマ株式会社(本社：大阪市中央区)は、第一三共株式会社(本社：東京都中央区)および同社の子会社である第一三共エスファ株式会社(本社：東京都中央区)が日本において製造販売を行っている長期収載品41製品の製造販売承認および資産等を譲り受ける契約を2018年7月に締結し、2019年3月より一部製品について製造販売を開始いたしました。

また、「海外事業の拡充」への取り組みとして、2019年3月にアルフレッサファーマ株式会社は上海復星长征医学科学有限公司(本社：中華人民共和国上海市)と中国における便検査装置および試薬製品の供給契約を締結いたしました。

当セグメントの業績は、2018年4月の薬価改定や医薬品原薬の販売減少、季節性疾患の減少等の影響により、売上高407億44百万円(前期比2.6%減)、営業利益15億59百万円(同44.9%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高98億50百万円(同0.4%増)を含んでおります。

④ 医療関連事業

医療関連事業におきましては、「16-18中計」の重点施策として掲げた「収益力の向上」「業態変化への取り組み」に引き続き取り組みました。

当セグメントの業績は、調剤報酬の加算獲得への積極的な取り組みや当社の連結子会社である株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)が株式会社ユースケア(本社：東京都千代田区)を2017年10月に合併したことなどによる増収効果はあったものの、2018年4月の診療報酬改定等の影響により、売上高348億11百万円(前期比2.6%増)、営業利益2億95百万円(同66.4%減)となりました。

また、当社は「海外事業の拡充」への取り組みとして、2019年3月に中国の医薬品卸売大手である華潤医薬商業集団有限公司(本社：中華人民共和国北京市)との間で、包括的な戦略的業務提携に関する合意書を締結し、中国の医薬品流通市場における院内サプライチェーン管理や新たな薬局ビジネスモデルの構築、日中の商品輸出入業務などについて、共同で事業の開発・実現に向けた協議を開始いたしました。

2019年3月期を最終年度とする中期経営計画「16-18中期経営計画 明日への躍進」で発表した経営指標目標の達成状況については次のとおりであります。

2019年3月期	売上高(連結)	営業利益率(連結)	親会社株主に 帰属する 当期純利益率	ROE	株主還元
16-18中期経営計画目標	2兆7,000億円	1.5%以上	1.2%以上	8%水準	DOE 2.0%以上
当期実績	2兆6,405億円	1.7%	1.6%	9.5%	DOE 2.3%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は、前期末比44億88百万円増加し、1兆3,419億39百万円となりました。

流動資産は、162億36百万円増加し、1兆367億84百万円となりました。これは主として、増収増益に伴い「現金及び預金」が144億25百万円増加ならびに「未収入金」が38億22百万円増加したことによるものです。

固定資産は、117億47百万円減少し、3,051億54百万円となりました。これは主として、アルフレッサ株式会社の福岡物流センター等の設備投資などに伴い「建物及び構築物(純額)」等の有形固定資産が46億41百万円増加およびアルフレッサファーマ株式会社の長期収載品41製品の製造販売承認等の取得などに伴い「のれん」等の無形固定資産が52億88百万円増加した一方で、株式の売却および株式時価の下落に伴い「投資有価証券」等の投資その他の資産が216億77百万円減少したことによるものです。なお、のれんの増加額には「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおり、暫定的に算定された金額を含んでおります。

セグメント別の総資産は、以下のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業のセグメント資産は、当連結会計年度からアルフレッサ篠原化学株式会社を連結子会社としたこともあり、前期末比143億16百万円増加し、1兆1,550億6百万円となりました。これは主として、増収増益に伴い「現金及び預金」および「受取手形及び売掛金」等の金銭債権が増加ならびに福岡物流センター等の設備投資に伴い有形固定資産が増加した一方で、株式の売却および株式時価の下落に伴い「投資有価証券」が減少したことによるものです。

セルフメディケーション卸売事業のセグメント資産は、21億64百万円減少し、926億64百万円となりました。これは主として、増収に伴い「受取手形及び売掛金」が増加および設備更新に伴い有形固定資産が増加した一方で、株式の売却および株式時価の下落に伴い「投資有価証券」が減少したことによるものです。

医薬品等製造事業のセグメント資産は、111億26百万円増加し、628億54百万円となりました。これは主として、機械装置等の製造設備を取得したことに伴い有形固定資産が増加および長期収載品41製品の製造販売承認等の取得に伴い「のれん」が増加したことによるものです。なお、「のれん」の増加額は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおり、暫定的に算定された金額であります。

医療関連事業のセグメント資産は、3億76百万円減少し、195億83百万円となりました。これは主として、店舗の増加及び業務効率化のための調剤設備の取得ならびにシステム機器の更新により「工具器具及び備品」等の有形固定資産が増加した一方で、「現金及び預金」および「受取手形及び売掛金」が減少したことによるものです。

当連結会計年度末における当社グループの負債は、前期末比16億33百万円減少し、8,998億83百万円となりました。

流動負債は、56億76百万円増加し、8,599億11百万円となりました。これは主として、仕入高の増加に伴い「支払手形及び買掛金」が28億57百万円増加および増益に伴い「未払法人税等」が21億84百万円増加したことによるものです。

固定負債は、73億9百万円減少し、399億71百万円となりました。これは主として、売却による保有株式の減少および株式時価が下落したことでその他有価証券評価差額金が減少したこと等により「繰延税金負債」が63億61百万円減少および年金資産の増加に伴い「退職給付に係る負債」が11億51百万円減少したことによるものです。

結果として、当連結会計年度末における当社グループの純資産は、61億22百万円増加し、4,420億56百万円となりました。これは主として、「利益剰余金」が311億12百万円増加した一方で、株主還元の一環とした自己株式の取得に伴い「自己株式」が133億40百万円増加および保有株式の減少および株式時価の下落に伴い「その他有価証券評価差額金」が125億57百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末比94億91百万円増加し、2,050億85百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、前連結会計年度と比較して以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、468億80百万円の増加(前期は475億75百万円の増加)となりました。これは主として、増益により「法人税等の支払額」が増加したため、前期に比べてキャッシュ・イン・フローは6億95百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、129億47百万円の減少(前期は101億54百万円の減少)となりました。これは主として、物流センター建設等の物流設備投資および受託製造事業強化のための製造設備投資などの有形固定資産の取得支出112億2百万円や製品ラインアップの拡充となる長期収載品41製品の製造販売承認等を譲り受けたことに伴う支出104億1百万円があった一方で、保有株式の縮減を目的とした投資有価証券の売却収入85億24百万円があったことにより、前期に比べてキャッシュ・アウト・フローは27億93百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、248億60百万円の減少(前期は98億65百万円の減少)となりました。これは主として、利益還元の充実を図るため、前期に比べ11億79百万円(1株当たり6円)増配となる94億13百万円の剰余金の配当を実施、また株主還元の一環として自己株式133億40百万円を取得したことにより前期に比べてキャッシュ・アウト・フローは149億94百万円増加しております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2022年3月期を最終年度とする「19-21中期経営計画」さらなる成長への挑戦「～健康とともに、地域とともに～」を策定いたしました。今後の医薬品市場や医療制度、社会環境など当社グループを取り巻く経営環境の変化に対応し、健康領域における事業拡大と地域包括ケアシステムへの取り組みを強化していくため、グループ経営方針「グループ連携体制の構築」「事業モデルの変革」「地域の人々の健康への貢献」「さらなる生産性の向上」「人づくり」を推進してまいります。

また、セグメント別の取り組みについては次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業におきましては、No. 1卸として勝ち続けるための変革をさらに進めてまいります。

重点施策としては、「MS機能のさらなる進化」「スペシャリティ商品への注力」「グループ物流の高度化、効率化と標準化」に取り組んでまいります。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、「トータルヘルスケア・マーチャンダイジング・ホールセラー」を推進してまいります。

重点施策としては、「安定的かつ持続的事業基盤の確立」「消費者目線に立った商品提案」「専売メーカー・専売商品の取り組み強化」「将来に向けた投資」「各事業セグメントとの連携強化」に取り組んでまいります。

医薬品等製造事業におきましては、グループシナジーの強化と規模拡大を目指してまいります。

重点施策としては、「安心・安全・誠実なモノづくりの推進」「グループニーズに沿った製品の拡充」「製造受託・医薬品原薬事業の拡大」「海外事業の拡充」に取り組んでまいります。

医療関連事業におきましては、収益改善を目指した効率化と環境変化に対応した機能強化を進めてまいります

重点施策としては、「機能に応じた店舗の再編」「収益改善を目指した効率化・高度化」「多機能化による地域社会への貢献」「各事業セグメントとの連携強化」に取り組んでまいります。

2020年3月期の連結業績見通しにつきましては、19-21中期経営計画への取り組みおよび「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」への継続的取り組み等により、売上高2兆6,800億円(当期比1.5%増)、営業利益454億円(同1.4%増)、経常利益556億円(同0.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益376億円(同9.8%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主として日本国内において医療用医薬品、検査試薬、医療機器・材料・用具、一般用医薬品の卸販売に係る事業の運営、これらの製造販売に係る事業の運営、および調剤薬局事業の運営を行っております。現時点では海外での事業展開は限定的であるため、会計基準については日本基準を採用しております。今後、財務情報の国際的な比較可能性を求める資本市場の要請や、外国人株主比率の推移、さらには他社財務情報との比較容易性等を総合的に勘案して、国際財務報告基準(IFRS)の適用の可否を判断することにしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,874	206,300
受取手形及び売掛金	612,920	614,084
有価証券	4,010	10
商品及び製品	128,726	128,016
仕掛品	1,321	1,723
原材料及び貯蔵品	3,682	3,971
未収入金	76,495	80,317
その他	1,923	2,803
貸倒引当金	△406	△442
流動資産合計	1,020,548	1,036,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	103,181	106,608
減価償却累計額	△52,835	△53,246
建物及び構築物（純額）	50,345	53,361
機械装置及び運搬具	24,489	28,559
減価償却累計額	△14,305	△15,442
機械装置及び運搬具（純額）	10,183	13,117
工具、器具及び備品	11,883	12,472
減価償却累計額	△9,284	△9,597
工具、器具及び備品（純額）	2,598	2,874
土地	65,248	65,765
リース資産	6,655	7,124
減価償却累計額	△3,142	△3,082
リース資産（純額）	3,512	4,041
建設仮勘定	4,998	2,367
有形固定資産合計	136,886	141,528
無形固定資産		
のれん	5,081	10,110
リース資産	653	562
その他	6,403	6,754
無形固定資産合計	12,138	17,427
投資その他の資産		
投資有価証券	148,260	123,643
長期貸付金	2,158	1,807
繰延税金資産	1,400	3,594
退職給付に係る資産	5,035	6,268
その他	15,288	15,130
貸倒引当金	△4,266	△4,246
投資その他の資産合計	167,876	146,199
固定資産合計	316,902	305,154
資産合計	1,337,450	1,341,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	814,589	817,446
短期借入金	859	760
リース債務	1,410	1,549
未払法人税等	10,460	12,645
賞与引当金	7,545	8,387
役員賞与引当金	390	425
売上割戻引当金	54	69
返品調整引当金	696	678
その他	18,227	17,947
流動負債合計	854,235	859,911
固定負債		
長期借入金	1,213	951
リース債務	3,171	3,493
繰延税金負債	26,442	20,080
再評価に係る繰延税金負債	446	446
債務保証損失引当金	48	106
退職給付に係る負債	14,041	12,889
資産除去債務	797	935
その他	1,119	1,068
固定負債合計	47,281	39,971
負債合計	901,516	899,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,945	101,958
利益剰余金	257,016	288,129
自己株式	△16,025	△29,365
株主資本合計	361,391	379,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,725	63,167
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	△3,948	△3,676
為替換算調整勘定	133	89
退職給付に係る調整累計額	1,467	2,142
その他の包括利益累計額合計	73,376	61,722
非支配株主持分	1,165	1,157
純資産合計	435,934	442,056
負債純資産合計	1,337,450	1,341,939

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	2,602,917	2,640,511
売上原価	2,409,370	2,439,219
売上総利益	193,547	201,292
返品調整引当金戻入額	704	696
返品調整引当金繰入額	696	678
差引売上総利益	193,554	201,310
販売費及び一般管理費	151,798	156,539
営業利益	41,756	44,770
営業外収益		
受取利息	102	104
受取配当金	2,624	2,463
受取情報料	6,053	6,076
持分法による投資利益	—	108
その他	2,033	2,335
営業外収益合計	10,813	11,088
営業外費用		
支払利息	94	93
支払手数料	10	66
持分法による投資損失	166	—
不動産賃貸費用	138	232
その他	299	341
営業外費用合計	708	734
経常利益	51,861	55,125
特別利益		
固定資産売却益	361	1,726
投資有価証券売却益	191	5,947
受取補償金	12	—
補助金収入	194	—
特別利益合計	761	7,674
特別損失		
製品回収関連費用	183	—
固定資産売却損	152	49
固定資産除却損	186	310
減損損失	368	1,018
投資有価証券評価損	103	31
合併関連費用	—	144
その他	60	18
特別損失合計	1,056	1,573
税金等調整前当期純利益	51,567	61,226
法人税、住民税及び事業税	16,085	19,707
法人税等調整額	△226	△220
法人税等合計	15,858	19,486
当期純利益	35,708	41,739
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	35,589	41,699
非支配株主に帰属する当期純利益	118	40

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,247	△12,558
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	18	△44
退職給付に係る調整額	1,259	676
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	14,528	△11,927
包括利益	50,236	29,812
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,118	29,773
非支配株主に係る包括利益	117	39

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,936	229,115	△16,020	333,486	62,479	△3
当期変動額							
剰余金の配当			△8,233		△8,233		
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,589		35,589		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分		0		0	0		
合併による増加		163	544		708		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△154			△154		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						13,246	2
当期変動額合計	—	8	27,900	△4	27,905	13,246	2
当期末残高	18,454	101,945	257,016	△16,025	361,391	75,725	△0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,948	114	205	58,847	1,215	393,550
当期変動額						
剰余金の配当						△8,233
親会社株主に帰属する 当期純利益						35,589
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
合併による増加						708
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	18	1,261	14,529	△50	14,478
当期変動額合計	—	18	1,261	14,529	△50	42,383
当期末残高	△3,948	133	1,467	73,376	1,165	435,934

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	18,454	101,945	257,016	△16,025	361,391	75,725	△0
当期変動額							
剰余金の配当			△9,413		△9,413		
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,699		41,699		
自己株式の取得				△13,340	△13,340		
自己株式の処分		0		0	0		
連結範囲の変動			△901		△901		
土地再評価差額金の取崩			△272		△272		
その他		12			12		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△12,557	0
当期変動額合計	－	12	31,112	△13,340	17,784	△12,557	0
当期末残高	18,454	101,958	288,129	△29,365	379,176	63,167	△0

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△3,948	133	1,467	73,376	1,165	435,934
当期変動額						
剰余金の配当						△9,413
親会社株主に帰属する 当期純利益						41,699
自己株式の取得						△13,340
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						△901
土地再評価差額金の取崩						△272
その他						12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	272	△44	675	△11,654	△8	△11,662
当期変動額合計	272	△44	675	△11,654	△8	6,122
当期末残高	△3,676	89	2,142	61,722	1,157	442,056

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,567	61,226
減価償却費	9,258	9,523
減損損失	368	1,018
のれん償却額	1,306	1,245
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	405	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	187	811
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	25
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△744	△1,432
受取利息及び受取配当金	△2,726	△2,568
支払利息	94	93
固定資産売却損益 (△は益)	△208	△1,677
固定資産除却損	186	310
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130	△5,929
投資有価証券評価損益 (△は益)	103	31
受取補償金	△12	—
補助金収入	△194	—
合併関連費用	—	144
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,165	384
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,444	1,460
未収入金の増減額 (△は増加)	△24,979	△3,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,362	1,151
その他	3,898	△234
小計	55,150	62,193
利息及び配当金の受取額	2,731	2,573
利息の支払額	△93	△92
受取補償金の受取額	12	—
補助金の受取額	194	—
特別退職金の支払額	△61	—
合併関連費用の支払額	—	△144
法人税等の支払額	△10,359	△17,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,575	46,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46	△980
定期預金の払戻による収入	679	1,044
有価証券の売却による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△9,800	△11,202
有形固定資産の売却による収入	1,397	2,523
無形固定資産の取得による支出	△2,568	△2,467
長期前払費用の取得による支出	△114	△138
投資有価証券の取得による支出	△1,665	△393
投資有価証券の売却による収入	1,881	8,524
貸付けによる支出	△157	△230
貸付金の回収による収入	337	779
事業譲受による支出	—	△10,401
その他	△96	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,154	△12,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	230	△30
長期借入れによる収入	400	200
長期借入金の返済による支出	△334	△511
リース債務の返済による支出	△1,600	△1,729
自己株式の取得による支出	△4	△13,340
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△8,233	△9,413
非支配株主への配当金の支払額	△8	△11
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△314	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,865	△24,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,571	9,060
現金及び現金同等物の期首残高	167,554	195,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	329
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	467	102
現金及び現金同等物の期末残高	195,593	205,085

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税公開会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」は、6,467百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は633百万円増加しており、「固定負債」の「繰延税金負債」は5,833百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産は5,833百万円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

- (1) 相手企業の名称 第一三共株式会社および第一三共エスファ株式会社
 (2) 取得した事業の内容 医薬事業のうち長期収載品(一部)の製造販売承認等
 (3) 企業結合を行った主な理由

アルフレッサグループは「16-18 中期経営計画 明日への躍進」において、ヘルスケアコンソーシアムの実現に向けた重点方針として、成長事業である医薬品等製造事業における「製品ラインアップの拡充と販売力強化」「事業拡大に向けた生産体制の強化と戦略投資」を掲げております。本譲受は、医薬品等製造事業の規模拡大を図るだけでなく、これまでのように製品の品質維持・安定供給・安全性情報の収集活動に努めるとともに、製品ラインアップの拡充により既存製品および医療用医薬品等卸売事業などの他事業とのシナジーを発揮することで医薬品等製造事業を強化することを目的としています。

- (4) 企業結合日 2019年3月1日

(5) 企業結合の法的形式

第一三共株式会社および第一三共エスファ株式会社を分割会社、アルフレッサ ファーマ株式会社(当社連結子会社)を承継会社とする会社分割

- (6) 結合後企業の名称 アルフレッサ ファーマ株式会社

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

アルフレッサ ファーマ株式会社が現金を対価として事業を譲り受けたため。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年3月1日から2019年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,401百万円
取得原価		10,401百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 未確定(取得原価の配分が完了していないため)

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額 5,845百万円

上記の金額は、企業結合日後、決算日までの期間が短く、企業結合日時点の識別可能資産の特定および時価の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

- (2) 発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。
 (3) 償却方法及び償却期間 8年で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,981百万円
固定資産	2,574百万円
合 計	4,555百万円

(注) 固定資産はのれんに係る繰延税金資産であります。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

合理的な算定が困難であるため、記載を省略しております。

8. その他取引に関する概要

2018年7月に長期収載品41製品の製造販売承認等を譲り受ける契約を締結いたしました。なお、35製品については2019年3月1日に会社分割(包括承継)により譲り受け、6製品については2019年度以降に事業譲渡(個別承継)により譲り受ける予定ですが、独立した取得原価等の重要性が乏しく、かつ、算定が困難であるため1つの企業結合とみなして取り扱っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「医療用医薬品等卸売事業」「セルフメディケーション卸売事業」「医薬品等製造事業」「医療関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・材料等の卸販売をしております。

「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等の卸販売をしております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医薬品原薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。「医療関連事業」は、主に調剤薬局の経営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

「セグメント間の内部売上高又は振替高」は市場実勢価格に基づいております。

「減価償却費」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3. 報告セグメントの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,277,544	259,401	32,036	33,934	2,602,916	1	2,602,917
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,235	1,530	9,807	0	25,574	△25,574	—
計	2,291,780	260,932	41,844	33,934	2,628,491	△25,573	2,602,917
セグメント利益又は損失(△)	35,282	2,626	2,832	881	41,621	134	41,756
セグメント資産	1,140,689	94,829	51,728	19,959	1,307,207	30,243	1,337,450
その他の項目							
減価償却費	4,232	365	2,161	339	7,098	2,160	9,258
のれんの償却額	524	5	351	424	1,306	—	1,306
特別損失							
減損損失	276	16	—	75	368	—	368
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,625	678	1,993	1,001	9,298	2,444	11,743

(2) 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケー ション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,311,312	263,493	30,894	34,811	2,640,511	—	2,640,511
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,886	1,578	9,850	0	27,315	△27,315	—
計	2,327,199	265,072	40,744	34,811	2,667,827	△27,315	2,640,511
セグメント利益又は損失(△)	40,268	2,712	1,559	295	44,836	△65	44,770
セグメント資産	1,155,006	92,664	62,854	19,583	1,330,109	11,830	1,341,939
その他の項目							
減価償却費	4,498	421	2,200	346	7,466	2,056	9,523
のれんの償却額	366	5	412	461	1,245	—	1,245
特別損失							
減損損失	947	0	—	70	1,018	—	1,018
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,624	741	9,653	807	20,826	3,140	23,967

(注) 「医薬品等製造事業」における「のれんの償却額」および「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、暫定的に算定された金額(それぞれ60百万円および5,784百万円)を含んでおります。なお、詳細は「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との調整額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	109	20
全社費用	24	△86
合計	134	△65

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△10,087	△13,389
全社資産	40,331	25,219
合計	30,243	11,830

(単位：百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	2,160	2,056
合計	2,160	2,056

(単位：百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	2,444	3,140
合計	2,444	3,140

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,006円53銭	2,082円91銭
1株当たり当期純利益	164円25銭	195円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	435,934	442,056
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,165	1,157
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,165)	(1,157)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	434,768	440,898
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	216,676	211,674

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	35,589	41,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	35,589	41,699
期中平均株式数(千株)	216,677	212,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。